

日本共産党狛江市議団ニュース

2021年5・6月号

発行：日本共产党柏江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党柏江市議団の活動を紹介します。

低所得世帯の高校生 医療費無料化10月から



防災ラジオの貸出制度、止水板設置への助成

2月19日～3月26日まで開かれた第1回定例市議会では、住民税非課税世帯の高校生相当年齢の子の医療費を10月から無料化する制度や、災害時に緊急の放送が入ると自動的にその放送が聞こえる防災ラジオ（イメージ写真・下）を災害弱者に無料で貸出す制度、また浸水地域に住む住民が止水板等を設置する場合に、その購入費や工事費等に上



PCR検査の抜本拡充、市民生活支援 新型コロナで市長に申し入れ

市長 「できる限りの努力をしていく」



松原市長に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望（第6次）」を申し入れました。緊急要望では、国の地方創生臨時交付金（2億1772万円）等も活用してPCR検査の抜本拡大や市民生活支援策の強化を求めていました。市長は「できる限りの努力をします」と答えてくれました。

感染拡大を押さえ込むことが重要である。日本共産党は国会・都議会・市議会で一貫してこのこととを求めました。政府はなかなか足を踏み出さないといつたが、3月になり「検査による検査」の実施を打ち出した。しかしその規模とスピードが半ばまだじわ。そのため緊急要望で(1)感染拡大防止に必要な検査

高齢者施設・障がい者施設で週一回定期的検査

高齢者施設等でのPCR検査拡大で前進

日本共産党市議団は3月29日、

感染者を早期に把握・保護して
ました

高齢者施設・障がい者施設で週一回定期的検査

日本共産党比例議院は、本
院の辯と審りしむるに付ねたる
新型コロナの蔓のしくの影響

やお困り」と、また市政への
要望等をお聽きある「新型
コロナ・暮らし・市政について
のアンケート」を実施して

新型コロナアンケート実施中



ご協力よ
ろしくお願
いします。

ひとり親家庭や中小業者への支援で前進



ひとり親家庭や
への支援で前進

業、浴場へ支援、励金の支給実施、営業者病手当での「営業者拡大など学習者のニ

場業、葬祭業、写真業等
⑤文化芸術活動支援等
生活支援事業としての沿
⑥生理用品の支援、⑥白
等で感染された方への復
金等の支給、⑦市民食堂
子生応援メニュー」の提供
生支援、⑧就学援助の対
大も申し入れました。

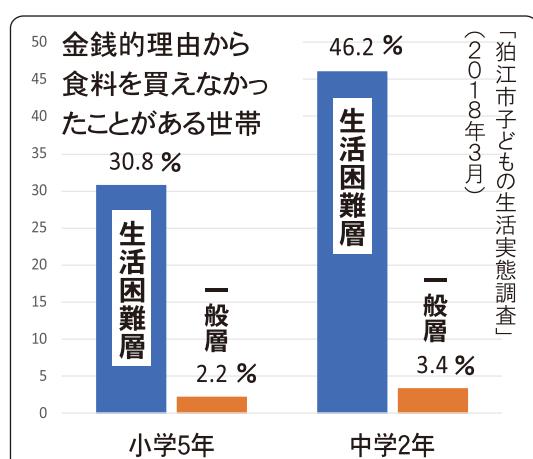
同程度に収入が落ち込んでしまった世帯の子一人あたり4万円を支給する事業が4月から実施され、②児童扶養手当や児童育成手当受給世帯の子一人あたり額面5千円の商品券を支給、③住民税非課税者に額面5千円の商品券を支給、④一般の方に「フレニアム付き商品券を販売する事業が8月中旬から始まる予定です。

2・3面に市民センター改修問題、新年度予算への対応など掲載しています。ぜひ「」見て下さい。

貧困と格差、新型コロナの影響深刻

ひとり親家庭
への支援など

市民生活への支援充実を

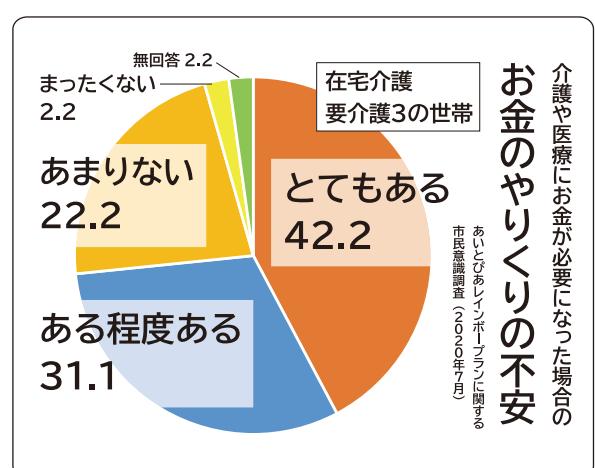


「在宅介護の世帯の7割
「お金のやりくりに不安」

あごとぴあレイインボープラウの市民意識調査では、65歳以上の高齢者世帯の約3割が暮らししが「苦しい」と答え、在宅介護を行つてしむ世帯で

なつており、過去一年間に経済的理由で食料を買えなかつたことがある家庭が30%～46%にもなつてます。フードバンク泊江の「学校給食のない時期のひとり親世帯への食料支援事業」実施報告（2021年1月）では、「支援を求める世帯が急増しており、「休業になつては給料が受け取れませんでした」「お金がない。月に貯金が底をつきました」など切

実な声が寄せられてます。



日本共産党市議団と平井里美議員は、ひとり親家庭への月5千円の家賃補助制度や介護保険利用料の低所得者への3割軽減制度、コロナに感染した自営業者等への20万円の傷病見舞金制度、就学援助の対象者を生活保護基準の1・2倍に拡大する予算組替え提案を行つました。また中央図書館を商工会館の所への移転させる市民センター改修等基本方針については、市民の理解が得られていなじいことから、関係予算を削除し、新たに基本方針そのものを市民参加・協働で見直す検討ための委員会設置を提案しました。



4月から開設された三中の自閉症・情緒障がい固定学級のホールと教室（市ホームページより）

は72・4%の方が「お金のやりくりに不安があの」と答へ、「のつか要介護3の世帯では42%の方が「とても不安がある」と答えてます。貧困と格差、新型コロナのむじで市民生活が厳しくなつてます。

ひとり親家庭支援、介護負担軽減、就学援助充実など

がい固定学級など評価

日本共産党は鈴木えみお議員が提案理由の説明を行い岡村しん議員が、組替え提案に賛成し原案に反対する討論を行つました。

市民生活支援にかかわる討論では、高校生の医療費助成や学童クラブ増設、三中の情緒障がい固定学級開設、防災ラジオの貸出や止水板設置工事への補助など市民の願いを実現する予算については評価しながらも、「深刻さが増している市民生活への支援は不十分と言わざるをえません。一方、予算組替え提案は、ひとり親家庭への家賃補助や感染し

新生児への給付金一真つ先に提案した日本共産党市議団

それを反対したように描く公明党ニュースは世論をミスリードするものです

矢野市政時代、公明党は少なくとも2回、新年度予算に反対してます。2007年3月議会で、公明党を代表して佐々木議員が平成19年度泊江市一般会計予算に対し行つた反対討論で佐々木議員は、「今回の予算の中には、子育て支援の面での新規事業や拡充、都議会公明党がかち取つた義務教育就学児医療費助成や、安全・安心の面で学校安全対策費、全小・中学校の耐震に向けた予算等、また市民要望に少しでもこだわつてます

学校耐震化を含む予算に反対した

かつて公明党は、各会派は議案に対し原則2者択一で判断しなければなりません。予算の中に、市民の切実な要望で会派として実現を求めてきた施策があつても、予算全体として市民生活との関係で対応が不十分であつたり、民主主義に関わる原則的な問題があつたりした場合には、反対の立場をとりやるをえません。しかしそれは、反対の理由にあげた施策以外のものではありません。

討論や組替え提案の内容こそが大切

泊江市議会公明党が2月に発行した「コースでは、新生児への10万円給付について日本共産党が反対したのがよくに報道しています。しかし12月議会で党市議団が、新生児への給付金を含む補正予算に反対したのは、市民の理解が得られていない市民センター改修関係予算が含まれていたからで、新生児への給付金に反対したものではありません。それどころか日本共産党は、市民からの要望に基づき、昨年8月31日の本会議で補正予算組替え提案を行つた。そこで新生児への給付金支給を他会派に先駆けて提案しています。この提案は自民、公明などの反対で否決されました。



案には一定の評価をするとこれまであります。しかししながら平成19年度の予算を総括的に考えるとき…」と述べて、財政運営等に危惧があるとして「泊江市民に安心感を与えて反対といたしまして」と述べています。

この討論を素直に読めば、公明党は、学校の耐震化等の個々に施策に反対したわけではないと思います。

この討論や組替え提案の内容について、財政運営等に危惧があるとして「泊江市民に安心感を与えて反対といたしまして」と述べています。

この討論を素直に読めば、公明党は、学校の耐震化等の個々に施策に反対したわけではありません。一方、予算組替え提案は、ひとり親家庭への家賃補助や感染し

「市民が主役となるまち」(狛江市基本構想)の立場に立って

市民センター
改修基本方針

一旦保留し市民参加で見直しを



図書館移転 ちょっと待って！市民連絡会による署名宣伝活動。これまでに3000筆余の署名が集まっている。

改修だけではなく中央図書館・中央公民館を充実させようと市民運動が広がり、2013年12月議会で「市民センター（中央図書館・中央公民館）の充実と増床を視野に入れた改築の検討を求める陳情」（署名数約4千筆）が全体会一致で採択されました。しかしそのまま直後に発表された新年度予算では、約4億7千万円の改修工事のみの実施設計予算だつたため、多くの市民から強い反対の声が出、市は2

014年8月の市民説明会で、これまでの対応を謝罪し、市民参加で検討していくことを表明し改修工事設計を原送りました。

高橋市長は、2012年7月就任したときを旧跡地に移転し跡地に新図書館を建設する計画が策定されましたが、2012年7月就任した高橋市長は、三中移転の中止を表明し市民センターは改修工事を止めました。

中央図書館・中央公民館の充実は長年の市民の願いです。新図書館には、矢野市政時代に、三中を旧跡地に移転し跡地に新図書館を建設する計画が策定されましたが、2012年7月就任した高橋市長は、三中移転の中止を表明し市民センターは改修工事を止めました。

014年8月の市民説明会で、これまでの対応を謝罪し、市民参加で検討していくことを表明し改修工事設計を原送りました。

「市民センターを考える市民の会」が市と協定を締結



「市民センターを考える市民の会」発足集会。東大名誉教授・社会学者の上野千鶴子さんが講演（2015年2月、防災センター）

その後、市において、この市民提案書を具体化するための「市民センター増改築等委託調査」が行われました。そしてこの調査結果等をもとに「市民センター（中央図書館・中央公民館）に関する市民アンケート」が行われ、昨年5月にまとめられました。

アンケートでは、多くの市民が中央図書館・中央公民館の充実を希望する市民の会」と市が協定書を結び、市と市民の協働で約1年間、中央図書館・中央公民館のあり方にについて検討されました。多くの市民が参加して学習会や分科会の開催、先進地の視察、市民センター利用者アンケートの実施など、さまざまな取り組みを行、2016年3月に「市民センター（中央図書館・中央公民館）の増改築に関する市民提案書」（写真左）がまとめられました。

この市民提案書では、やつたつじしてたべーすの中で読書を楽しむ」とができる「滞在型図書館」、多くの市民や団体が活動しやすくなる達やお年寄り、障がい者、青少年も集まる充実した中央公民館など、多彩な市民の願いがもつまれました。

市民センターの増改築求める

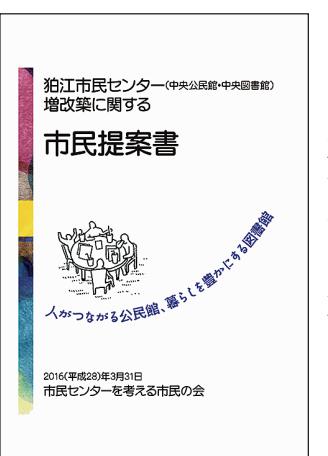
市民アンケート・7割が市

いて、この市民提案書を具体化するための「市民センター増改築等委託調査」が行われました。そしてこの調査結果等をもとに「市民センター（中央図書館・中央公民館）に関する市民アンケート」が行われ、昨年5月にまとめられました。

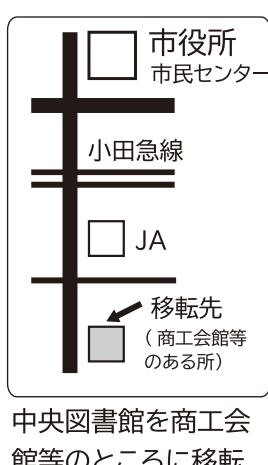
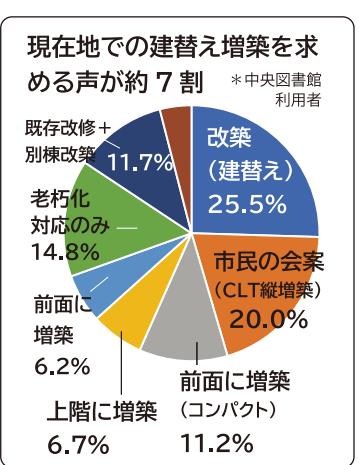
アンケートでは、多くの市民が中央図書館・中央公民館の充実を希望する市民の会」と市が協定書を結び、市と市民の協働で約1年間、中央図書館・中央公民館のあり方にについて検討されました。多くの市民が参加して学習会や分科会の開催、先進地の視察、市民センター利用者アンケートの実施など、さまざまな取り組みを行、2016年3月に「市民センター（中央図書館・中央公民館）の増改築に関する市民提案書」（写真左）がまとめられました。

この市民提案書では、やつたつじしてたべーすの中で読書を楽しむ」とができる「滞在型図書館」、多くの市民や団体が活動しやすくなる達やお年寄り、障がい者、青少年も集まる充実した中央公民館など、多彩な市民の願いがもつまれました。

しかし市側は、「この多々の意見書が提出され、公民館運営審議会からも「市民協働を図る狛江市がいい」ともいふべきをしてこの感想のれども、「予算の制約下でも衆意を集めてよつ良い施設ができるよう計りこべだらう」という意見書が提出されました。



2016年3月31日
市民センターを考える市民の会
市民提案書
人かつながる公民館、暮らすを喜ぶる図書館
狛江市民センター（中央公民館・中央図書館）増改築に関する
2016年3月31日
市民センターを考える市民の会



図書館協議会「床面積を少なくとも2倍近くに」

「市民センターを考える市民の会」は、多くの個人や団体から、市長宛に市民参加で見直すよう求める要望書が出されました。そして昨年12月には、狛江市図書館協議会から、「現在の中央図書館専有の床面積を狭めず、できる限り残し、図書館機能を果たす専有床面積が少なくとも現在の2倍近くになるように」とい

た。また狛江市第4次基本構想では、まちづくりの主体は市民であり、市民参加と市民協働によるまちづくりを一層進め、「市民が主役となるまち」を目標として述べてあります。

市は、いまこの立場に立つて、市は、市民センター改修等基本方針を一旦保留し、市民参加・市民協働で見直すべきであることを述べるべきである。

「かよつと待つて！図書館移

転」署名数が3千筆余に

12月議会に基本方針を具体化する予算を提出、自民、公明などの賛成多数で可決されました。

しかし市側は、「この多々の意見書が提出され、公民館運営審議会からも「市民協働を図る狛江市がいい」ともいふべきをしてこの感想のれども、「予算の制約下でも衆意を集めてよつ良い施設ができるよう計りこべだらう」という意見書が提出されました。

市が突然「改修方針を決定」といふのが、昨年の月の市民説明会で発表された「市民センター改修等基本方針」では、中央図書館を商工会館等の所に移転する方針が示され、しかもこれが「案」ではなく決定という形で示されました。

これには、多くの市民が驚き、「商館を商工会館等の所に移転する方針が示され、しかもこれが「案」ではなく決定という形で示されました。

市民の願い実現へー日本共産党市議団の一般質問

調布狛江に保健所復活を

市長「東京都市長会・町村会の連名で『ひつ迫する都保健所の体制強化を行うこと』を要望した」



鈴木えつお議員
3488-8839

鈴木議員は「多摩府中保健所は104万人の人口を抱えている。年末年始も大変だった。12月議会で市長は調布狛江への保健所復活について『新型コロナ感染症では二次医療圏が機能しなかつた。このことに向けて検討していく』と述べた。どのように対応したのか」とたずねました。市長は「都市長は「都議員は中学校でも少人数学級校でも少人数学級

